

ふるさと創生IT協同組合

理事長／廣瀬光男(株式会社ジインズ代表取締役)
組合員／5社(山梨県・鳥取県・徳島県・沖縄県)
出資総額／4,000,000円

●組合設立の経緯

ソフトウェア開発を含む「システム開発業界」は1990年後半から急速に成長し、インターネットが普及した。2000年代に入るとネット関連ビジネスが増加、システム開発業界は「情報システム開発業界」へと拡大、変化していった。そして、情報システムは、我が国の経済活動に欠かすことのできない存在となっている。

現在、多くの情報システム開発事業者は都市部に集中し、人材も都市部に集まっている。しかしながら、インターネットが普及した現在、システム開発そのものは必ずしも都市部で行う必要はなく、ネットワーク技術を

活用し組合員が相互に効果的に協力することで、地方においても都市部と同等な成果を達成することができる。こうした情報環境の変化を踏まえ、都市部に一極集中する情報システム開発業界の構造を是正し、情報システム開発事業を地域の雇用拡大や人材の確保につなげていくことを目的に、山梨県、鳥取県、徳島県及び沖縄県の事業者5社により「ふるさと創生IT協同組合」を設立した。

●組合のこれからの活動

組合では組合員間の技術ノウハウの共有、共同での人材育成と技術的なスキルアップを行い、民需も含めたソフトウェア、情報システム等開発案件等の受注拡大をめざしている。また、受注体制を強化し官公需適格組合証明の取得も計画しており、いずれは国や地



3月3日創立総会が開催された。(廣瀬理事長:写真中央)

方公共団体等からの情報システム開発の受注も目標としている。

またネットワークを活かすことで地方といった地理的な問題に左右されることなく、組合員間で連携した活動を行うことが可能となり、適正な仕事量の確保から地域産業の活性化につなげ雇用を拡大していくことで地域経済の縮小や地方の人口減少を食い止め、将来にわたり成長力を確保し、地方を創生していきたいとのことである。